

1 日時

令和6年11月15日（金）午前10時00分から午前11時30分まで

2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

3 出席者 13名

田口 直樹	大阪公立大学商学部 教授
小林 幸治	大阪商工会議所 人材開発部長
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
澤谷 誓之	日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長
藤井 静児	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長
相田 真由美	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館大阪支店長
山中 一豊	株式会社パソナ営業統括本部エキスパート・BPO事業本部 マネージャー
菅 佳寿美	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 課長補佐
瀬戸山 貴志	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
志村 幸久	大阪労働局長
石田 恵介	大阪労働局 職業安定部長

4 結果概要

- (1) 令和5年度、令和6年度（9月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。
- (2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から以下のとおり令和7年度に向けた方針(案)を説明し、これらを踏まえ、令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画を策定することについて理解を得た。

① 大阪労働局方針（案）

第1に、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、ものづくり分野の人材育成やデジタル人材の育成を柱とした「大阪の産業

の成長を支える人材育成」を柱とする。

第2に、地域のニーズに応じた訓練（介護福祉分野、IT分野、事務・販売・営業分野、医療事務分野）や職業訓練の実施状況に応じた訓練（デザイン分野）を主とした「早期再就職を支援するための職業訓練」を計画・実施する方向で調整することとした。

② 大阪府方針（案）

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家構想に基づく訓練機会の提供と、求職者や企業ニーズを踏まえた創意工夫のある訓練を実施するとし、以下の訓練の実施を挙げる。

- 1 デジタル分野の人材を育成する訓練（拡充）
- 2 人材不足業界の人材確保に資する訓練（新設・拡充）
- 3 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練（継続）
- 4 子育て中の方が受講しやすい訓練（継続）
- 5 中高年者の職業能力向上に資する訓練（継続）
- 6 事務系訓練（継続）

③ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部方針（案）

技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより訓練コース（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練）の見直しを実施していくこととする。

(3) 地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行うことを目的とした公的職業訓練効果検証ワーキンググループとして、令和6年度の検証対象コースであるデジタル分野について報告した。

(4) その他、大阪労働局より教育訓練給付制度の指定講座の状況、公的職業訓練のPRと情報発信の強化に係る取組みについて報告を行い、また、株式会社パソナよりキャリア形成・リスキリング推進事業についての紹介及び説明があり、構成員間での情報共有を行った。